

四半期報告書

(第104期第3四半期)

自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日

株式会社京葉銀行

(E03641)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社京葉銀行

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 設備の状況	8
第4 提出会社の状況	9
1 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10
2 株価の推移	10
3 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	12
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	22
第二部 提出会社の保証会社等の情報	24

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月9日
【四半期会計期間】	第104期第3四半期（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社 京葉銀行
【英訳名】	The Keiyo Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 小島 信夫
【本店の所在の場所】	千葉市中央区富士見1丁目11番11号
【電話番号】	043（222）2121（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 熊谷 俊行
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町1丁目13番6号 株式会社京葉銀行 東京事務所
【電話番号】	03（3279）3321（代表）
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 三橋 茂樹
【縦覧に供する場所】	株式会社京葉銀行 東京支店 （東京都中央区日本橋室町1丁目13番6号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		平成20年度 第3四半期 連結累計期間 (自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日)	平成21年度 第3四半期 連結累計期間 (自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日)	平成20年度 第3四半期 連結会計期間 (自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日)	平成21年度 第3四半期 連結会計期間 (自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日)	平成20年度 (自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)
経常収益	百万円	56,660	56,254	19,097	19,025	74,621
経常利益	百万円	11,268	12,673	4,915	5,162	10,090
四半期純利益	百万円	6,635	7,597	3,059	3,037	—
当期純利益	百万円	—	—	—	—	5,658
純資産額	百万円	—	—	171,775	181,304	164,789
総資産額	百万円	—	—	3,295,839	3,454,133	3,271,350
1株当たり純資産額	円	—	—	604.63	644.74	585.40
1株当たり四半期純利益金額	円	23.04	27.17	10.74	10.86	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	19.76
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	—	—	5.1	5.2	5.0
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	61,081	4,938	—	—	55,684
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△47,398	△3,806	—	—	△43,473
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△5,644	△2,251	—	—	△6,889
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高	百万円	—	—	49,300	45,462	46,582
従業員数	人	—	—	1,936	2,028	1,906

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 自己資本比率は、[四半期末(期末)純資産の部合計－四半期末(期末)少数株主持分]を四半期末(期末)資産の部の合計で除して算出しております。
5. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益関係指標については、「第5 経理の状況」の「2 その他」中、「(1)第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等」の「①損益計算書」にもとづいて掲出しております。
- なお、第3四半期連結会計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、同「③1株当たり四半期純損益金額等」に記載しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

（1）連結会社における従業員数

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	2,028 [850]
---------	----------------

（注）1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員869人を含んでおりません。

2. 臨時従業員数は、[]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

（2）当行の従業員数

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	1,970 [348]
---------	----------------

（注）1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員367人を含んでおりません。

2. 臨時従業員数は、[]内に当第3四半期会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

平成21年度第3四半期連結会計期間の金融経済情勢を顧みますと、海外経済は各国の経済対策効果が顕在化し、緩やかに持ち直しつつありますが、雇用情勢の悪化や商業用不動産市場の低迷、設備投資の減少等による景気の下振れリスクが内在化しており、持続的な回復には至っておりません。

わが国経済においても、アジアを中心とした輸出の増加に伴い、生産が緩やかに回復しつつありますが、一方で内需の自立的回復力は未だ乏しく、デフレによる企業収益の低下や雇用環境の悪化が景気下振れの懸念材料となっています。

当行の経営基盤であります千葉県経済においても、国内経済と同様、輸出企業等に一部改善の兆しが見られるものの、雇用・所得環境は依然厳しく、景気の本格的回復への道筋は描けていない状況です。

こうした経済状況のもと、当第3四半期連結会計期間の業績は以下のようになりました。

(預 金)

千葉県北西部への新規出店や店舗リニューアル、先進的なATM・貸金庫サービスがお客様にご支持をいただき、預金残高は平成21年9月末比で715億円増加し3兆2,088億円となりました。このうち、個人預金残高は526億円増加し2兆6,355億円となり、総預金に占める割合も82.1%と高水準を維持しております。

(貸 出 金)

県内中小企業向け貸出及び住宅ローンを積極的に推進した結果、貸出金残高は平成21年9月末比で228億円増加し2兆2,835億円となりました。

(有 価 証 券)

国債等の安全資産を中心に運用を行った結果、有価証券残高は平成21年9月末比で332億円増加し8,853億円となりました。

(損 益)

当第3四半期連結会計期間の経常収益は、一昨年来の金融緩和の影響により貸出金利回りが低下したため、前年同期比72百万円減少し190億25百万円となりました。一方、経常費用は、預金等利回りの低下により前年同期比3億18百万円減少し138億63百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比2億46百万円増加し51億62百万円、四半期純利益は30億37百万円となりました。

① 国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結会計期間における国内・国際業務部門別収支の状況は次の通りであります。

資金運用収益は、貸出金利息を中心に合計で16,234百万円となりました。

資金調達費用は、預金利息を中心に合計で1,399百万円となりました。

この結果、資金運用収支は合計で14,834百万円となりました。このうち国内業務部門が99.5%を占めております。

役務取引等収益は、為替手数料を中心に合計で2,341百万円となりました。

役務取引等費用は、支払保証料を中心に合計で519百万円となりました。

この結果、役務取引等収支は合計で1,822百万円となりました。

その他業務収支は、国内業務部門で△11百万円、国際業務部門で153百万円となりました。

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合 計
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結会計期間	14,662	37	—	14,699
	当第3四半期連結会計期間	14,762	72	—	14,834
うち資金運用収益	前第3四半期連結会計期間	16,525	96	5	16,616
	当第3四半期連結会計期間	16,144	101	11	16,234
うち資金調達費用	前第3四半期連結会計期間	1,863	58	5	1,916
	当第3四半期連結会計期間	1,382	29	11	1,399
役務取引等収支	前第3四半期連結会計期間	1,555	△0	—	1,554
	当第3四半期連結会計期間	1,826	△3	—	1,822
うち役務取引等収益	前第3四半期連結会計期間	2,161	13	—	2,174
	当第3四半期連結会計期間	2,327	13	—	2,341
うち役務取引等費用	前第3四半期連結会計期間	606	13	—	620
	当第3四半期連結会計期間	501	17	—	519
その他業務収支	前第3四半期連結会計期間	△126	167	—	40
	当第3四半期連結会計期間	△11	153	—	141
うちその他業務収益	前第3四半期連結会計期間	124	167	—	291
	当第3四半期連結会計期間	259	153	—	412
うちその他業務費用	前第3四半期連結会計期間	250	—	—	250
	当第3四半期連結会計期間	270	—	—	270

(注) 1. 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

② 国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結会計期間における役務取引の状況は次の通りであります。

役務取引等収益は、預金・貸出業務及び為替業務手数料を中心に合計で2,341百万円となりました。

このうち国内業務部門が全体の99.4%を占めております。役務取引等費用は、支払為替手数料を含め合計で519百万円となりました。このうち国内業務部門が全体の96.5%を占めております。

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合 計
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結会計期間	2,161	13	—	2,174
	当第3四半期連結会計期間	2,327	13	—	2,341
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結会計期間	528	—	—	528
	当第3四半期連結会計期間	530	—	—	530
うち為替業務	前第3四半期連結会計期間	665	13	—	678
	当第3四半期連結会計期間	634	11	—	646
うち証券関連業務	前第3四半期連結会計期間	240	—	—	240
	当第3四半期連結会計期間	263	—	—	263
うち代理業務	前第3四半期連結会計期間	99	—	—	99
	当第3四半期連結会計期間	251	—	—	251
うち保護預り ・貸金庫業務	前第3四半期連結会計期間	408	—	—	408
	当第3四半期連結会計期間	433	—	—	433
うち保証業務	前第3四半期連結会計期間	7	0	—	7
	当第3四半期連結会計期間	7	0	—	7
役務取引等費用	前第3四半期連結会計期間	606	13	—	620
	当第3四半期連結会計期間	501	17	—	519
うち為替業務	前第3四半期連結会計期間	135	13	—	149
	当第3四半期連結会計期間	126	13	—	140

(注) 1. 「国内業務部門」は、当行(外国為替業務を除く)及び連結子会社(海外取引を除く)であります。

2. 「国際業務部門」は、当行の外国為替取引及び連結子会社の海外取引であります。

③ 国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(未残)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合 計
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	3,036,956	11,812	—	3,048,768
	当第3四半期連結会計期間	3,193,961	14,876	—	3,208,837
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,454,722	—	—	1,454,722
	当第3四半期連結会計期間	1,503,809	—	—	1,503,809
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	1,568,496	—	—	1,568,496
	当第3四半期連結会計期間	1,678,694	—	—	1,678,694
うちその他	前第3四半期連結会計期間	13,737	11,812	—	25,549
	当第3四半期連結会計期間	11,457	14,876	—	26,334
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	15,610	—	—	15,610
	当第3四半期連結会計期間	12,573	—	—	12,573
総合計	前第3四半期連結会計期間	3,052,566	11,812	—	3,064,378
	当第3四半期連結会計期間	3,206,535	14,876	—	3,221,411

(注) 1. 「国内業務部門」は当行の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3. 定期性預金＝定期預金

④ 貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況（残高・構成比）

業種別	平成20年12月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比 (%)
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	2,190,149	100.00
製造業	111,875	5.11
農業	2,871	0.13
林業	33	0.00
漁業	940	0.04
鉱業	6,790	0.31
建設業	133,133	6.08
電気・ガス・熱供給・水道業	13,824	0.63
情報通信業	11,009	0.51
運輸業	45,097	2.06
卸売・小売業	184,204	8.41
金融・保険業	63,219	2.89
不動産業	152,924	6.98
不動産賃貸業	240,508	10.98
各種サービス業	281,452	12.85
地方公共団体	101,893	4.65
その他	840,370	38.37
特別国際金融取引勘定分	—	—
政府等	—	—
金融機関	—	—
その他	—	—
合計	2,190,149	—

(注) 「国内」とは、当行及び連結子会社であります。

業種別	平成21年12月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比 (%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,283,581	100.00
製造業	152,767	6.69
農業, 林業	2,828	0.12
漁業	1,458	0.06
鉱業, 採石業, 砂利採取業	6,365	0.28
建設業	138,119	6.05
電気・ガス・熱供給・水道業	15,964	0.70
情報通信業	10,055	0.44
運輸業, 郵便業	51,372	2.25
卸売業, 小売業	188,348	8.25
金融業, 保険業	76,408	3.35
不動産業, 物品賃貸業	497,018	21.76
各種サービス業	251,363	11.01
地方公共団体	71,392	3.13
その他	820,118	35.91
特別国際金融取引勘定分	—	—
政府等	—	—
金融機関	—	—
その他	—	—
合計	2,283,581	—

(注) 1. 「国内」とは、当行及び連結子会社であります。

2. 日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、第1四半期連結会計期間から業種の表示を一部変更しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、325億円のプラス（前年同期比226億円増）となりました。

これは、主に調達面での預金の増加等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、276億円のマイナス（前年同期比324億円減）となりました。

これは、主に有価証券の取得による支出等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億円のマイナス（前年同期比32億円増）となりました。

これは、主に配当金の支払によるものです。

以上により、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は454億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当行グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当なし。

第3【設備の状況】

1 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	790,029,000
計	790,029,000

②【発行済株式】

種 類	第3四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	290,855,716	同 左	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当行における 標準となる株式 単元株式数1,000株
計	290,855,716	同 左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月1日 ～ 平成21年12月31日	—	290,855	—	49,759,816	—	39,704,754

(5)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、銀行等保有株式取得機構から平成21年11月2日付で提出された大量保有報告書により、平成21年10月30日現在で銀行等保有株式取得機構が以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当行として実質所有株式数の確認ができません。

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 保有株式数の割合 (%)
銀行等保有株式取得機構	東京都中央区新川二丁目28番1号	15,191	5.22

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,251,000	—	権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式 単元株式数1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 570,000	—	同上
完全議決権株式 (その他)	普通株式 276,492,000	276,492	同上
単元未満株式	普通株式 2,542,716	—	同上
発行済株式総数	290,855,716	—	—
総株主の議決権	—	276,492	—

- (注) 1. 上記の「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2千株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が2個含まれております。
2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日 (平成21年9月30日) に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社京葉銀行	千葉市中央区富士見 1丁目11番11号	11,251,000	—	11,251,000	3.86
(相互保有株式) 株式会社京葉銀カード	千葉市中央区本町 3丁目2番6号	570,000	—	570,000	0.19
計	—	11,821,000	—	11,821,000	4.06

(注) 当第3四半期末現在の自己株式数は自己保有株式11,255,000株、相互保有株式数570,000株となっております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高 (円)	421	426	508	535	545	511	466	452	463
最低 (円)	359	362	418	487	491	433	427	421	412

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員 の 状況】

(1) 退任役員

役 名	職 名	氏 名	退任年月日
監 査 役	—	勝又 基夫	平成21年12月20日

(2) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏 名	異動年月日
常務取締役事務部長兼 事務センター所長	常務取締役	渡部 茂樹	平成22年2月1日

第5【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
なお、前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）は改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき作成し、当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）は改正後の四半期連結財務諸表規則に基づき作成しております。
2. 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益の状況、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等については、「2 その他」に記載しております。
3. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	47,404	48,644
コールローン及び買入手形	154,429	62,397
商品有価証券	989	791
有価証券	885,354	857,534
貸出金	※1 2,283,581	※1 2,212,957
外国為替	1,007	1,099
その他資産	16,191	13,836
有形固定資産	※2 50,321	※2 51,453
無形固定資産	204	241
繰延税金資産	13,868	22,437
支払承諾見返	17,149	18,191
貸倒引当金	△16,368	△18,234
資産の部合計	3,454,133	3,271,350
負債の部		
預金	3,208,837	3,013,773
譲渡性預金	12,573	36,429
借入金	5	6
外国為替	56	28
その他負債	13,052	16,289
賞与引当金	395	1,270
役員賞与引当金	45	70
退職給付引当金	13,326	13,161
役員退職慰労引当金	525	493
利息返還損失引当金	45	46
睡眠預金払戻損失引当金	220	199
偶発損失引当金	144	149
再評価に係る繰延税金負債	6,450	6,450
支払承諾	17,149	18,191
負債の部合計	3,272,829	3,106,561
純資産の部		
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,731	39,734
利益剰余金	80,303	74,938
自己株式	△5,235	△5,223
株主資本合計	164,559	159,209
その他有価証券評価差額金	10,398	△823
土地再評価差額金	5,283	5,283
評価・換算差額等合計	15,682	4,460
少数株主持分	1,062	1,119
純資産の部合計	181,304	164,789
負債及び純資産の部合計	3,454,133	3,271,350

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
経常収益	56,660	56,254
資金運用収益	48,853	48,014
(うち貸出金利息)	38,181	37,608
(うち有価証券利息配当金)	10,164	10,134
役務取引等収益	6,697	6,498
その他業務収益	821	1,266
その他経常収益	288	474
経常費用	45,391	43,580
資金調達費用	6,116	4,498
(うち預金利息)	6,076	4,478
役務取引等費用	2,643	2,592
その他業務費用	681	710
営業経費	26,408	26,631
その他経常費用	*1 9,540	* 9,146
経常利益	11,268	12,673
特別利益	15	12
償却債権取立益	15	10
固定資産売却益	—	1
特別損失	323	39
固定資産処分損	89	38
固定資産売却損	—	0
減損損失	234	—
税金等調整前四半期純利益	10,960	12,646
法人税等	*2 4,405	5,127
少数株主損失(△)	△80	△77
四半期純利益	6,635	7,597

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,960	12,646
減価償却費	2,293	2,575
減損損失	234	—
貸倒引当金の増減(△)	1,888	△1,866
賞与引当金の増減額(△は減少)	△837	△874
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△20	△25
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△188	164
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△119	32
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	—	△1
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	10	21
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	113	△5
資金運用収益	△38,688	△37,880
資金調達費用	6,116	4,498
有価証券関係損益(△)	△8,939	△6,857
固定資産処分損益(△は益)	89	37
貸出金の純増(△)減	△97,342	△70,623
預金の純増減(△)	167,043	195,064
譲渡性預金の純増減(△)	△2,390	△23,855
借入金の純増減(△)	△0	△0
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	415	119
コールローン等の純増(△)減	△6,578	△92,031
外国為替(資産)の純増(△)減	△113	92
外国為替(負債)の純増減(△)	△40	28
資金運用による収入	36,707	36,179
資金調達による支出	△3,932	△2,964
その他	91	171
小計	66,772	14,645
法人税等の支払額	△5,691	△9,707
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,081	4,938
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△124,126	△110,749
有価証券の売却による収入	43,357	70,837
有価証券の償還による収入	27,428	27,311
投資活動としての資金運用による収入	10,164	10,134
有形固定資産の取得による支出	△7,392	△2,091
有形固定資産の売却による収入	3,270	647
その他	△101	103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,398	△3,806

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,310	△2,232
少数株主への配当金の支払額	△4	△4
自己株式の取得による支出	△3,449	△33
自己株式の売却による収入	121	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,644	△2,251
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,039	△1,120
現金及び現金同等物の期首残高	41,261	46,582
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 49,300	※ 45,462

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 株式会社京葉トランスポートは、清算により子会社に該当しないことになったことから、第1四半期連結会計期間より連結子会社から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 4 社

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2. 貸倒引当金の計上方法	「破綻先」及び「実質破綻先」に係る債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の予想損失率を適用して計上しております。
3. 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
税金費用の処理	当行及び連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																
<p>※1. 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>5,766百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>30,014百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>453百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>3,402百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	破綻先債権額	5,766百万円	延滞債権額	30,014百万円	3ヵ月以上延滞債権額	453百万円	貸出条件緩和債権額	3,402百万円	<p>※1. 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>6,248百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>34,655百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>778百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>11,230百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	破綻先債権額	6,248百万円	延滞債権額	34,655百万円	3ヵ月以上延滞債権額	778百万円	貸出条件緩和債権額	11,230百万円
破綻先債権額	5,766百万円																
延滞債権額	30,014百万円																
3ヵ月以上延滞債権額	453百万円																
貸出条件緩和債権額	3,402百万円																
破綻先債権額	6,248百万円																
延滞債権額	34,655百万円																
3ヵ月以上延滞債権額	778百万円																
貸出条件緩和債権額	11,230百万円																
<p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table> <tr> <td></td> <td>42,467百万円</td> </tr> </table>		42,467百万円	<p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table> <tr> <td></td> <td>40,061百万円</td> </tr> </table>		40,061百万円												
	42,467百万円																
	40,061百万円																

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<p>※1. その他経常費用には、貸出金償却19百万円、貸倒引当金繰入額6,941百万円、株式等売却損319百万円、株式等償却944百万円及び睡眠預金払戻損失引当金繰入額97百万円を含んでおります。</p> <p>※2. 法人税等には、法人税等調整額を含んでおります。</p>	<p>※ その他経常費用には、貸出金償却15百万円、貸倒引当金繰入額3,232百万円、株式等売却損906百万円、株式等償却3,089百万円及び睡眠預金払戻損失引当金繰入額123百万円を含んでおります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)																
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <table> <tr> <td>平成20年12月31日現在</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td>53,146</td> </tr> <tr> <td>日本銀行以外への預け金</td> <td>△3,846</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>49,300</u></td> </tr> </table>	平成20年12月31日現在		現金預け金勘定	53,146	日本銀行以外への預け金	△3,846	現金及び現金同等物	<u>49,300</u>	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <table> <tr> <td>平成21年12月31日現在</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td>47,404</td> </tr> <tr> <td>日本銀行以外への預け金</td> <td>△1,942</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>45,462</u></td> </tr> </table>	平成21年12月31日現在		現金預け金勘定	47,404	日本銀行以外への預け金	△1,942	現金及び現金同等物	<u>45,462</u>
平成20年12月31日現在																	
現金預け金勘定	53,146																
日本銀行以外への預け金	△3,846																
現金及び現金同等物	<u>49,300</u>																
平成21年12月31日現在																	
現金預け金勘定	47,404																
日本銀行以外への預け金	△1,942																
現金及び現金同等物	<u>45,462</u>																

(株主資本等関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当第3四半期連結会計期間末株式数
発行済株式	
普通株式	290,855
合 計	290,855
自己株式	
普通株式	11,300
合 計	11,300

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,118	4.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	1,118	4.0	平成21年9月30日	平成21年11月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

連結会社は銀行業以外の事業を一部営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

在外子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末

※企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成21年12月31日現在)

	四半期連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	51,091	53,726	2,634
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	13,207	13,589	382
その他	2,000	1,806	△194
合計	66,299	69,122	2,822

(注) 時価は、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの (平成21年12月31日現在)

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
株式	58,983	49,035	△9,947
債券	737,185	764,586	27,400
国債	589,711	611,995	22,283
地方債	80,109	82,902	2,793
短期社債	—	—	—
社債	67,365	69,688	2,323
その他	74	144	69
合計	796,243	813,766	17,523

(注) 1. 四半期連結貸借対照表計上額は、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間の損失として処理 (以下「減損処理」という。) しております。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、株式3,089百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べ50%以上下落している銘柄及び、時価が30%以上50%未満下落しており一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容等により判断し時価の回復可能性がないと認められる銘柄としております。

(金銭の信託関係)

該当事項なし。

(デリバティブ取引関係)

(1) 金利関連取引 (平成21年12月31日現在)

該当事項なし。

(2) 通貨関連取引 (平成21年12月31日現在)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものはありません。

(3) 株式関連取引 (平成21年12月31日現在)

該当事項なし。

(4) 債券関連取引 (平成21年12月31日現在)

該当事項なし。

(5) 商品関連取引 (平成21年12月31日現在)

該当事項なし。

(6) クレジット・デリバティブ取引 (平成21年12月31日現在)

該当事項なし。

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

		当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	644.74	585.40

2. 1株当たり四半期純利益金額等

		前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	23.04	27.17
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益	百万円	6,635	7,597
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る四半期純利益	百万円	6,635	7,597
普通株式の期中平均株式数	千株	287,940	279,573

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

(1) 第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等

当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等については、四半期レビューを受けておりません。

①損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
経常収益	19,097	19,025
資金運用収益	16,616	16,234
(うち貸出金利息)	12,938	12,649
(うち有価証券利息配当金)	3,559	3,507
役員取引等収益	2,174	2,341
その他業務収益	291	412
その他経常収益	14	36
経常費用	14,181	13,863
資金調達費用	1,916	1,399
(うち預金利息)	1,907	1,395
役員取引等費用	620	519
その他業務費用	250	270
営業経費	8,985	8,984
その他経常費用	※1 2,409	※ 2,688
経常利益	4,915	5,162
特別利益	6	2
償却債権取立益	6	2
特別損失	25	10
固定資産処分損	25	10
税金等調整前四半期純利益	4,896	5,153
法人税等	※2 1,897	2,225
少数株主損失(△)	△59	△109
四半期純利益	3,059	3,037

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
※1. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額1,180百万円、株式等売却損300百万円及び株式等償却619百万円を含んでおります。	※ その他経常費用には、貸倒引当金繰入額1,171百万円、株式等売却損94百万円及び株式等償却906百万円を含んでおります。
※2. 法人税等には、法人税等調整額を含んでおります。	

②セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

連結会社は銀行業以外の事業を一部営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

(所在地別セグメント情報)

在外子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(国際業務経常収益)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

③1株当たり四半期純損益金額等

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	10.74	10.86
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	—	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。
2. 1株当たり四半期純利益金額算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益	百万円	3,059	3,037
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る四半期純利益	百万円	3,059	3,037
普通株式の期中平均株式数	千株	284,586	279,558

- (2) 平成21年10月30日開催の取締役会において、第104期中間配当につき次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	1,118百万円
1株当たりの中間配当金	4円00銭

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月 6日

株式会社 京葉銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩原 淳一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 正志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社京葉銀行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京葉銀行及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月 9日

株式会社 京葉銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩原 淳一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 正志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社京葉銀行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京葉銀行及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月9日
【会社名】	株式会社 京葉銀行
【英訳名】	The Keiyo Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 小島 信夫
【最高財務責任者の役職氏名】	———
【本店の所在の場所】	千葉県中央区富士見1丁目11番11号
【縦覧に供する場所】	株式会社京葉銀行 東京支店 (東京都中央区日本橋室町1丁目13番6号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取である小島信夫は、当行の第104期第3四半期（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。